

「保健医療科学」
第74巻 第4号 予告

特集：障害者の就労を通じたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの再考

世界における障害者の就労支援の理念	近藤武夫
障害者就労支援の意義と課題	村木太郎
障害者雇用・就労支援政策の現状	荒井康平, 他
重度障がい者の就労—公正で多様な働き方への道—	猪瀬智美
障害者と共に働くとは	江口恵美
公衆衛生の立場から—高次脳機能障害者の就労支援の実際—	椿本香理, 他
変調の大きい障害者のためのアプリを併用した就労アセスメント研修の開発—ADDIEモデルを用いて—	丸谷美紀, 他
障害者の就労支援と文化—地域・民族・国家によって異なる障害の捉え方と, 就労生活に及ぼす影響—	園川千賀子, 他

編 集 後 記

国際的にも健康づくりや非感染性疾患対策において、多部局・多機関連携の重要性が指摘されている。とりわけ栄養・食生活は人間の生存と健康の基盤であり、誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するためには、個人の行動変容へのアプローチだけでなく、誰もが自然に健康的な食事を選べる「食環境づくり」が不可欠である。2024年度に開始された「健康日本21(第三次)」においても、「自然に健康になれる環境づくり」が位置づけられ、具体的な目標が示されたことは大きな意義をもつ。

一方で、食品は生産から流通・販売に至るまで経済活動と密接に関わり、環境への配慮や持続可能性も求められる。したがって、食環境づくりは保健部局にとどまらず、産学官金労の幅広い主体との連携が不可欠であり、地域経済の活性化や地方創生とも深く結びついている。地域に根差した取組は、住民の健康を支えると同時に、地域社会の再生や持続的発展を後押しする可能性も秘めている。

本号では、国の食環境戦略イニシアチブ、国立健康・栄養研究所のプロジェクト、医療経済学的基盤研究、ESG金融の潮流、自治体や職域での実践、さらに国立保健医療科学院における人材育成など、多面的な論考を収載した。読者の皆様にとって、本特集が各地域や職域における実践や多様な主体との連携の参考となり、健康寿命の延伸や生活の質(QOL)の向上、さらには地域社会の持続的発展に資する一助となれば幸いである。

(生涯健康研究部 清野富久江)